

# 対決国会「熟議」の兆し

## 農村振興など 与野党妥協し法成立

非難合戦が目についた「ねじれ国会」。だが、与野党がねばり強く話し合っただけでなく、こぎ着けた法案もあった。互いのメンツを捨て、国民益を実現するために、わずかに顔を出した「熟議」の芽をどう育てていけば良いのか。すべての国会議員が考えるべき課題だ。

「ねじれ国会だからこそ与野党が合意形成して『実』をあげたかったが、力足らずだった」。民主党の鉢呂吉雄国会対策委員長は3日の党代議士会で、64日間の臨時国会をこう反省した。その中で、与野党の努力が身を結んだ法案もあった。

その一つが「農林漁業者による新事業の創出と地域の農林水産物の利用に関する法律」だ。政府と自民党は、すでに「農村を元気にする」法案を別々に提出していた。政府案には農業と製造、小売業を融合させる「6次産業化」の言葉、自民党案には農産物を地元で消費する「地産地消」の言葉があった。「6

### ■成立した法律

【内閣提出】改正高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法、改正放送法、来春の統一地方選の投票日を定める臨時特例法（都道府県と政令指定都市の首長・議員選は4月10日、その他の市区町村の首長・議員選は同24日）、生物多様性保全活動促進法、改正地方交付税法、改正国家公務員給与法（5本）、改正国家公務員育児休業法、改正土砂災害防止対策法、農林漁業6次産業化促進法、改正保険業法

【議員提出】口蹄疫（こうていえき）対策特例法（2本）、改正障害者自立支援法、改正国会議員歳費法（2本）、改正国会議員秘書給与法、改正国会職員育児休業法、改正国会職員法、司法修習生の給費制復活法、改正原子力発電施設等立地地域振興特別措置法

### ■主な継続審議法案

郵政改革法案、労働者派遣法改正案、政治主導確立法案、地球温暖化対策基本法案

## 内閣提出法案 成立率は55%

臨時国会は3日、衆参両院の本案議で15機関48人分の国会同意人事を承認し、閉会した。

衆院採決では法務、国土交通両省が所管する10人分の同意人事の採決に、参院で問責決議が可決された仙谷由人法相、馬淵澄夫国交相が登壇したため、自民、公明、み

衆院本会議に臨む（右から）菅直人首相、仙谷由人官房長官、野田佳彦財務相。3日午後、飯塚悟撮影



菅内閣が今国会に提出した法案20本のうち、成立したのは11本で、成立率は55%にとどまった。継続法案を含めると37本のうち14本が成立。議員提出法案は52本のうち10本が成立した。

んなの党が欠席。参院採決では慣例として両省の副大臣が登壇したため、3党は出席して賛成した。両省所管以外の同意人事では、自民は2人に反対。公明はすべて賛成した。

「法案の趣旨が失われないなら妥協は必要」。自民党の谷公一衆院議員は「今回の協議がねじれ国会のモデルになる」と振り返る。

衆院で可決され、参院で継続審議となった国民年金法改正案も、年金保険料の未納者救済のため、与野党が主張の違いを乗り越えて合意した。

政府案は、年金未納者を幅広く救済しようという内容だが、自民党は「毎月まじめに保険料を払っている人との間に不公平感が生まれる」などと主張した。

だが、今国会成立を断念すれば与野党の対立は一層激化し、いつまでも合意できないかもしれない。そこで両院の衆院農林水産委員会の筆頭理事らが修正協議を開始。「産業」重視の政府案と、「消費」重視の自民党案を合体させ、生産から消費までを包括する案に結実した。

民主党は「6次産業化」、自民党は「地産地消」というこだわりの言葉を抜いて法案の前文に盛り込むことで折り合った。協議に加わった民主党の佐々木隆博衆院議員は「法案の趣旨が失われないな

（野上祐）